

評価実施 令和 3 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名	No. 2	減災対策推進事業				所属部	行政管理部	所属課	防災安全課																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名	No. 5	5 地域・安全				所属係	防災・消防係	課長名	松平 忠彦																																																																																																																																																																																																																																																																				
施策名	No. 13	基本施策13 防災体制の充実				裁量性	裁量性が大きい事業																																																																																																																																																																																																																																																																						
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 2	事業コード 0114216010	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市防災会議条例																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務事業の概要		<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年11月に修正した国立市総合防災計画を着実に推進する。 平成25年度までに全小中学校で避難所運営マニュアルが完成したため、今後の訓練を踏まえて修正を図っていく。 平成30年2月に「減災対策推進アクションプラン」を策定し、今後本アクションプランを着実に遂行し、減災対策を推進していく。 <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画 令和2年度の実績(令和2年度に行った主な活動を具体的に記載) 減災対策推進アクションプランの推進 ①防災情報ブック作成事業 ②老朽化ブロック撤去助成事業 ③感震ブレーカー設置促進事業 ④家庭用消火器配備促進事業 等 令和3年度の事業計画(令和3年度に計画している主な活動を具体的に記載) 減災対策推進アクションプランの推進 ①内水ハザードマップ作成事業 ②老朽化ブロック撤去助成事業 ③感震ブレーカー設置促進事業 ④家庭用消火器配備促進事業 等</p>																																																																																																																																																																																																																																																																											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)		<p>(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市民・事業者の生命・財産を災害から守る。 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。</p> <p>事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市民、事業者及び団体</p> <p>この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載) 災害時に対応するための備えを充実させるとともに被害を最小限に抑えるための取組みを充実させることで安心・安全なまちをつくる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																											
(2) 各指標等の推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成29年度 (決算)</th> <th>平成30年度 (決算)</th> <th>令和元年度 (決算)(A)</th> <th>令和2年度 (決算見込み)(B)</th> <th>令和3年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td rowspan="2">避難所運営マニュアルに基づく訓練回数</td> <td>ア</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td rowspan="2">国立市民(1月1日時点)</td> <td>ア</td> <td>75,452</td> <td>75,723</td> <td>76,038</td> <td>76,280</td> <td>76,371</td> <td></td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>8.15</td> <td>8.15</td> <td>8.15</td> <td>8.15</td> <td>8.15</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">自身で防災対策をしている市民の割合</td> <td>ア</td> <td>75.6</td> <td>76.6</td> <td>78.9</td> <td>78.7</td> <td></td> <td></td> <td>-0.2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合</td> <td>ア</td> <td>25.5</td> <td>31.5</td> <td>28.8</td> <td>28.5</td> <td></td> <td></td> <td>-0.3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										項目	名称	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	避難所運営マニュアルに基づく訓練回数	ア	10	10	10	10	10		0	イ							0	② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民(1月1日時点)	ア	75,452	75,723	76,038	76,280	76,371		242	イ	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		0	③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自身で防災対策をしている市民の割合	ア	75.6	76.6	78.9	78.7			-0.2	イ							0	④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	25.5	31.5	28.8	28.5			-0.3	イ							0																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	避難所運営マニュアルに基づく訓練回数	ア	10	10	10	10	10		0																																																																																																																																																																																																																																																																				
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																				
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民(1月1日時点)	ア	75,452	75,723	76,038	76,280	76,371		242																																																																																																																																																																																																																																																																				
		イ	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		0																																																																																																																																																																																																																																																																				
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自身で防災対策をしている市民の割合	ア	75.6	76.6	78.9	78.7			-0.2																																																																																																																																																																																																																																																																				
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																				
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	25.5	31.5	28.8	28.5			-0.3																																																																																																																																																																																																																																																																				
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																				
(3) 事務事業コストの推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成29年度 (決算)</th> <th>平成30年度 (決算)</th> <th>令和元年度 (決算)(A)</th> <th>令和2年度 (決算見込み)(B)</th> <th>令和3年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,120</td> <td>1,140</td> <td>1,160</td> <td>1,220</td> <td>1,540</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>5,600</td> <td>5,700</td> <td>5,800</td> <td>6,100</td> <td>7,700</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>150</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>1,350</td> <td>1,350</td> <td>1,350</td> <td>1,350</td> <td>225</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>6,950</td> <td>7,050</td> <td>7,150</td> <td>7,450</td> <td>7,925</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>88</td> <td>7,428</td> <td>3,404</td> <td>2,911</td> <td>5,896</td> <td>-493</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,018</td> <td>1,594</td> <td>1,468</td> <td>2,591</td> <td>-126</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>88</td> <td>7,428</td> <td>3,404</td> <td>2,911</td> <td>5,896</td> <td>-493</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td>454</td> <td>536</td> <td>605</td> <td>1,069</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>454</td> <td>536</td> <td>605</td> <td>1,069</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>7,038</td> <td>14,932</td> <td>11,090</td> <td>10,966</td> <td>14,890</td> <td>0</td> <td>-124</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>147</td> <td>112</td> <td>266</td> <td>-35</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>146</td> <td>87</td> <td>133</td> <td>-59</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>293</td> <td>199</td> <td>399</td> <td>0</td> <td>-94</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-7,038</td> <td>-14,932</td> <td>-10,797</td> <td>-10,767</td> <td>-14,491</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>97%</td> <td>98%</td> <td>97%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										項目	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	5	5	5		延べ業務時間	時間	1,120	1,140	1,160	1,220	1,540	60	正規職員人件費計(C)	千円	5,600	5,700	5,800	6,100	7,700	300	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	900	900	900	150		0	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	225	0	人に係るコスト計(F)	千円	6,950	7,050	7,150	7,450	7,925	300	物に係るコスト	物件費	千円	88	7,428	3,404	2,911	5,896	-493	うち委託料	千円		2,018	1,594	1,468	2,591	-126	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	88	7,428	3,404	2,911	5,896	-493	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円		454	536	605	1,069	69	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	454	536	605	1,069	69	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,038	14,932	11,090	10,966	14,890	0	-124	収入内訳	国庫支出金	千円			147	112	266	-35	都支出金	千円			146	87	133	-59	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	293	199	399	0	-94	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,038	-14,932	-10,797	-10,767	-14,491	0	30	一般財源投入割合	%	100%	100%	97%	98%	97%	#DIV/0!	
項目	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	5	5	5																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	1,120	1,140	1,160	1,220	1,540	60																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	5,600	5,700	5,800	6,100	7,700	300																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																											
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	900	900	900	150		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	225	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	6,950	7,050	7,150	7,450	7,925	300																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円	88	7,428	3,404	2,911	5,896	-493																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円		2,018	1,594	1,468	2,591	-126																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト計(G)	千円	88	7,428	3,404	2,911	5,896	-493																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円		454	536	605	1,069	69																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	0	454	536	605	1,069	69																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,038	14,932	11,090	10,966	14,890	0	-124																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円			147	112	266	-35																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支出金	千円			146	87	133	-59																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	0	0	293	199	399	0	-94																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,038	-14,932	-10,797	-10,767	-14,491	0	30																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	100%	100%	97%	98%	97%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 災害対策基本法第5条において、市の責務として防災計画作成が位置づけられている。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																			
② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 総合防災計画に盛り込んだ事業計画がすべて実施しておらず着実に推進する必要がある。 成果指標は目標を達成しているか? 施策の目的に十分貢献しているか? 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないか?																			
③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 最小限の事務費のみである。また、最低限の人員費であり、これ以上の削減は困難である。 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか? 成果を下げずに外部委託できないか?																			
④ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益機会に均等であり、受益者負担は無い。 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																			
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価にまじまない 女性用品の備蓄のほか、液体ミルクや粉ミルクなど、子育て世代のための備蓄についても導入している。 また、避難所の居室利用については、要配慮者専用居室を定めるなどの避難所利用を計画している。																				
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 13.1ほか 自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する。 事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット 5.1 【理由】避難所運営組織に女性視点や多様な性を取り入れ、運営できる仕組みを検討し具体化することによって上記ターゲットの実現を図る。																				
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 避難所運営委員会や自主防災組織など、防災市民組織の高齢化が進んでいる。																				
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業の実施は市民の防災意識向上につながることから、成果向上に寄与している。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成21年度から取り組みを始めた避難所運営マニュアルについて、平成25年度で避難所となるすべての小・中学校分が完成した。早い時期に作成した避難所においては避難所運営訓練を重ねており、感染症対策を含めて部分的に見直しが必要となっている。 また、平成29年2月に作成した減災対策推進アクションプランに基づき減災対策を推進していく。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性改善</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有効性改善</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	有効性改善		○		有効性改善			×	維持低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
有効性改善		○																		
有効性改善			×																	
維持低下	×		×																	
有効性改善	市民が主体となって減災対策等に取組めるようにすべきであり、そのための効果的な意識啓発が求められる。																			
有効性改善	避難所運営組織に女性視点や多様な性を取り入れ、運営できる仕組みを検討する。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 防災市民組織の高齢化																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 避難所運営委員会や地域住民による自主的な避難所運営ができるようになれば、市の関与の仕方も変わってくると思われる。																				